

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長 経営企画部 広報調査室長

東京都

氏 名 高岡 昌昭 渡部 恭久 TEL (03) 3798 - 0126

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(注:記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	283,150	-	12,595	-	11,418	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	513,559		12,532		11,870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2,925	-	11.52	9.95
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,570		10.12	-

(注) a.持分法投資損益 12年 9月中間期 71 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 241 百万円

b.中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2 百万円

c.会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	336,030	76,329	22.7	300.54
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	297,380	73,271	24.6	288.50

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	16,387	10,933	9,537	34,505
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	15,308	27,030	7,004	19,001

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	527,500	13,500	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 42 銭

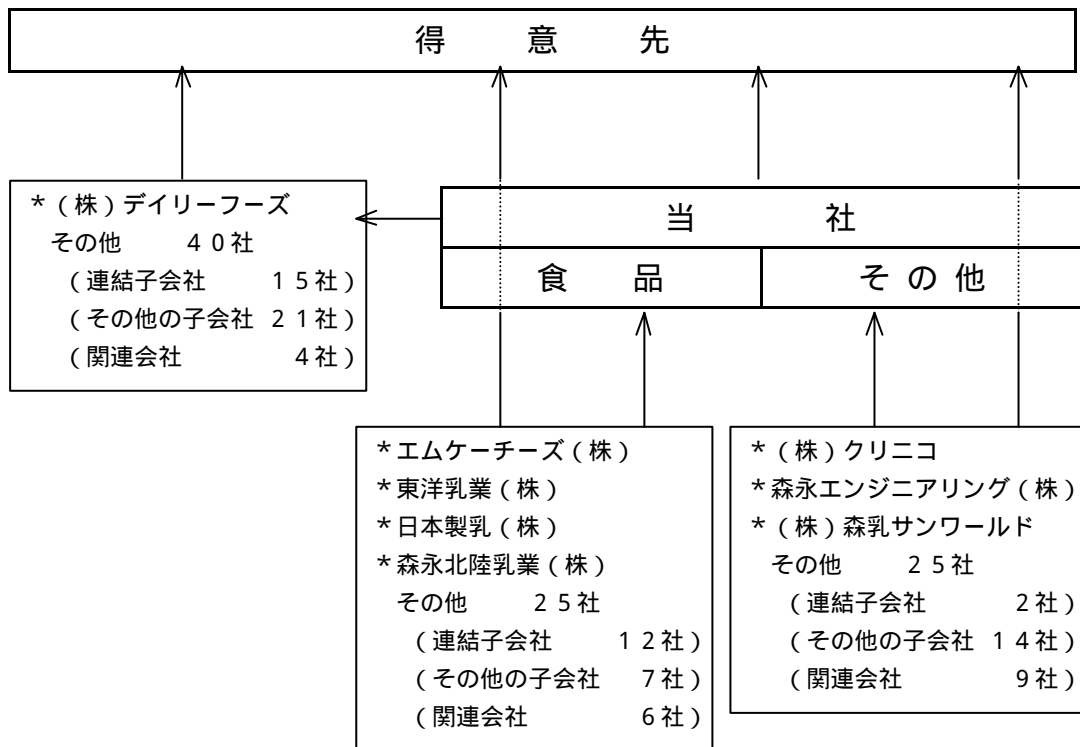
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社および関連会社19社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに医薬品、飼料、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

- a. 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）
当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ（株）、東洋乳業（株）、日本製乳（株）、森永北陸乳業（株）ほか25社に委託して製造を行っております。また、（株）デイリーフーズほか40社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。
- b. その他の事業（医薬品、飼料など）
医薬品については当社が製造販売するほか、（株）クリニコが仕入販売を行っております。飼料については当社ならびに（株）森乳サンワールドが仕入販売を行っております。このほか森永エンジニアリング（株）ほか25社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. —→ は製品および商品の流れを示しております。
2. *の会社は連結子会社です。

経営方針

当社は、「人々の健康と豊かな生活に貢献する企業」を目指して事業展開を進めております。この実現のため経営の柱としております乳業事業の拡充、多角化、国際化につきまして、さらに内容の充実に努め、一層の事業拡大をはかる方針であります。

中期的な経営戦略としましては、永続的な成長を目指し、経済・社会環境の変化に迅速に対応して経営構造の改革を推進してまいります。具体的には、少子高齢化による人口構成の変化、環境保全問題、食品に対する消費者の健康・安全志向の高まり、ネットワーク化の進展による流通構造の変化、諸基準のグローバルスタンダード化などへの対応を重点課題として、経営資源の集中をはかる所存であります。グループ各社におきましても本戦略のもと、一丸となって改革に取り組んでおります。

現在の取り組みといたしましては、生産、販売、物流、管理などの各分野でローコストオペレーションを徹底的に追求し、業績の一層の向上を目指しております。特に商品開発におきましては「おいしいをデザインする」というスローガンのもと、消費者のニーズにあった価値のある商品の提供に努めてまいります。併せて品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、組織の効率的運用のために、設備の統合、業務の集約を進めており、IT（情報技術）の活用によってグループ全体の経営の強化を推進してまいり所存であります。

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いしつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の用途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、政策効果の浸透などにより一部に景気回復に向けた動きがみられましたが、雇用情勢の低迷や個人消費も伸び悩みが続くなど、厳しい状況を脱するまでには至りませんでした。

市場におきましても、景気停滞の影響から低価格志向が一層強まり、販売競争が激化するとともに家計における食料費支出の低迷が続きました。

乳業界におきましては、生乳生産は前年を上回りましたが、飲用牛乳等の消費は雪印乳業食中毒事件の影響もあり加工乳、乳飲料が大幅に減少するなど、総じて低調に推移いたしました。一方、乳製品生産量は全体では横ばいでありましたが、バターについては生産量は前年を上回り、需要の伸び悩みが続いたことから、在庫水準の上昇がみられました。

このような環境の中で、当中間期の連結売上高は、2,831億5千万円をあげることができました。

利益面におきましては、経常利益は114億1千8百万円、中間純利益は29億2千5百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

(1) 食品事業(市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など)

当中間期の売上高は2,703億1百万円余、営業利益は224億9百万円余をあげることができました。

(2) その他の事業(医薬品、飼料など)

当中間期の売上高は148億5千1百万円余、営業利益は4億8千6百万円余をあげることができました。

なお、当社は平成12年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成12年9月27日払込期日、平成19年9月27日償還期限の第2回国内無担保社債総額150億円を一般募集により発行いたしました。

2. 通期の見通し

平成13年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高527,500百万円(前期比2.7%増)、経常利益13,500百万円(同13.7%増)、当期純利益2,900百万円(同5,470百万円増)を見込んでおります。当初予想からは売上高3,500百万円、経常利益1,400百万円を上方修正しております。

需要低迷が懸念される中で、市場での販売競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは引き続き商品開発力の強化と経営の効率化の推進により収益力の強化をはかってまいります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12.9.30)	前 期 (平成12.3.31)
流 動 資 産	150,289	112,943
現 金 預 金	35,437	19,425
受取手形及び売掛金	80,205	56,259
有 価 証 券	1,430	2,048
た な 卸 資 産	24,870	26,935
その他の流動資産	9,191	9,047
貸 倒 引 当 金	845	772
固 定 資 産	185,740	184,437
有 形 固 定 資 産	144,311	141,718
無 形 固 定 資 産	645	619
投 資 等 金	41,274	42,225
貸 倒 引 当 金	490	125
資 産 合 計	336,030	297,380

科 目	当中間期 (平成12.9.30)	前 期 (平成12.3.31)
(負債の部)	256,947	221,748
流 動 負 債	153,325	133,839
支払手形及び買掛金	73,759	59,370
短 期 借 入 金	23,810	24,221
コマーシャルペーパー	-	3,000
一年以内償還転換社債	10,000	10,000
未 払 法 人 税 等	3,690	2,777
その他の流動負債	42,064	34,470
固 定 負 債	103,621	87,729
社 債	30,000	15,000
転 換 社 債	21,581	21,581
長 期 借 入 金	23,753	24,245
退 職 給 与 引 当 金	-	19,441
退 職 給 付 引 当 金	20,761	-
その他の固定負債	7,525	7,461
為替換算調整勘定	-	179
(少数株主持分)	2,753	2,360
(資本の部)	76,329	73,271
資 本 金	21,704	21,704
資 本 準 備 金	19,442	19,442
連 結 剰 余 金	33,474	32,125
其他有価証券評価差額金	1,578	-
為替換算調整勘定	129	-
自 己 株 式	0	0
負債、少数株主持分及び資本合計	336,030	297,380

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
	自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30	自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31
売 上 高	283,150	513,559
売 上 原 価	187,470	342,917
販売費及び一般管理費	83,084	158,109
営 業 利 益	12,595	12,532
営 業 外 収 益	877	1,571
受取利息及び配当金	198	382
持分法投資利益	71	-
雑 収 益	606	1,189
営 業 外 費 用	2,054	2,233
支払利息及び割引料	884	1,730
持分法投資損失	-	241
投資有価証券評価損	959	-
雑 損 失	209	261
経 常 利 益	11,418	11,870
特 別 利 益	6,001	2,508
固定資産売却益	3	296
投資有価証券売却益	-	2,035
退職給付信託設定益	5,886	-
その他の特別利益	112	176
特 別 損 失	11,162	16,520
固定資産処分損	216	352
(財)ひかり協会負担金	740	1,498
適格退職年金特別掛金	-	3,501
過年度退職給与引当金繰入額	-	10,732
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	731	-
退職給付信託設定に伴う 費用処理額	9,002	-
投資有価証券等減損処理額	432	-
その他の特別損失	41	435
税金等調整前中間(当期)純利益	6,257	2,140
法人税、住民税及び事業税	3,247	5,491
法人税等調整額	-	5,195
少数株主利益(減算)	84	133
中間(当期)純利益	2,925	2,570

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前期
	自平成12.4.1 至平成12.9.30	自平成11.4.1 至平成12.3.31
連結剰余金期首残高	32,125	32,775
過年度税効果調整額	-	3,604
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	1,575	1,684
中間(当期)純利益	2,925	2,570
連結剰余金中間期末(期末)残高	33,474	32,125

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前 期
	自 平成12.4. 1 至 平成12.9.30	自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	6,257	2,140
減価償却費	7,948	16,274
連結調整勘定償却額	31	39
退職給付(給与)引当金の増加額	757	10,096
貸倒引当金の増加額	435	73
減損・評価損の計上	1,391	-
退職給付信託設定益	5,886	-
退職給付信託設定に伴う費用処理額	9,002	-
受取利息及び受取配当金	198	382
支払利息	884	1,730
為替差損	-	12
持分法による投資損益(は利益)	71	241
固定資産売却益	3	296
固定資産処分損	216	352
投資有価証券売却益	-	2,035
投資有価証券処分損	-	23
売上債権の減少額(は増加額)	23,139	8,303
たな卸資産の減少額(は増加額)	1,671	423
仕入債務・未払費用の増加額(は減少額)	18,452	9,764
その他	1,503	273
小 計	19,189	23,148
利息及び配当金の受取額	201	387
利息の支払額	553	1,680
法人税等の支払額	2,450	6,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,387	15,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出	1,971	8,678
有価証券等の売却による収入	2,308	10,236
固定資産の取得による支出	8,460	17,836
固定資産の売却による収入	9	332
投資有価証券の取得による支出	743	2,513
投資有価証券の売却による収入	11	2,796
出資金の取得による支出	2,000	11,506
出資金の売却による収入	4	1
貸付金による支出	405	404
貸付金の回収による収入	312	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,933	27,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額(は減少額)	196	581
コマーシャル・パ-増加額(は減少額)	3,000	1,000
長期借入れによる収入	1,613	9,868
長期借入金の返済による支出	2,345	2,912
社債の発行による収入	15,000	-
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	1,523	1,523
少数株主への配当金の支払額	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	7,004
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	21
V 現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	14,991	4,738
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,001	22,666
連結子会社増加等に伴う現金同等物の期首残高増加額	511	1,074
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,505	19,001

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の37社であります。

エムケーチーズ(株)、(株)デイリーフーズ、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、(株)九州デイリーフーズ、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、秋田協同乳業(株)、(株)西日本デイリーフーズ、森永宮崎乳業(株)、(株)四国デイリーフーズ、(株)ナポリアイスクリーム、(株)北海道デイリーフーズ、(株)東京デリー、日本製乳(株)、森永エンジニアリング(株)、(株)フリジポート、熊本乳業(株)、北海道保証牛乳(株)、(株)東北デイリーフーズ、(株)トーワテクノ、宮酪乳業(株)、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デイリーフーズ、ハルビン森永乳業(有)、新潟乳工業(株)、(株)新潟デイリーフーズ、(株)北陸デイリーフーズ、横浜乳業(株)、エスキモージャパン(株)、清水乳業(株)、(株)中国デイリーフーズ、(株)デリカフォーレ、(株)エフディーサービス

なお、宮酪乳業(株)は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計年度より連結

子会社となっております。

また、非連結子会社42社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益および剰余金(持分に見合う額)はいずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社 : 富士乳業(株)他3社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

a. 非連結子会社 : 森永牛乳販売(株)他37社

b. 関連会社 : 鹿児島乳業(株)他18社

上記の会社については、連結剰余金および連結純損益に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

- 3月末日：森永エンジニアリング(株)、(株)トーワテクノ
- 6月末日：秋田協同乳業(株)、森永宮崎乳業(株)、(株)ナポリアイスクリュー、日本製乳(株)、ハルビン森永乳業(有)
- 7月末日：エムケーチーズ(株)、東洋乳業(株)、(株)クリニコ、(株)リザンコーポレーション、九州森永乳業(株)、森永北陸乳業(株)、宝塚食品(株)、(株)森乳サンワールド、熊本乳業(株)、新潟乳工業(株)、横浜乳業(株)、清水乳業(株)
- 8月末日：(株)デイリーフーズ、(株)九州デイリーフーズ、(株)西日本デイリーフーズ、(株)四国デイリーフーズ、(株)北海道デイリーフーズ、(株)東京デーリー、(株)東北デイリーフーズ、(株)フリジポート、静岡エスキモー販売(株)、(株)東海デイリーフーズ、北海道保証牛乳(株)、(株)新潟デイリーフーズ、(株)北陸デイリーフーズ、(株)中国デイリーフーズ、(株)デリカフォーレ、(株)エフディーサービス

当中間連結財務諸表の作成にあたって、森永エンジニアリング(株)及び(株)トーワテクノについては、平成12年7月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上で、その決算日の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 資産の評価方法および評価基準
次の基準を採用しております。

- a. 有価証券
 - ・子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....主として移動平均法による原価法
- b. デリバティブ時価法
- c. 商品、製品、半製品主として総平均法による原価法
- d. 原材料、貯蔵品主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の償却方法

a. 有形固定資産

建物及び建物附属設備については主として法人税法の規定に基づく定額法、その他の資産については法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

b. 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り(3年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は9,378百万円、経常利益は354百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,492百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券等の評価の方法について変更しております。この変更による結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,162百万円、税金等調整前中間純利益は1,594百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資等に含めて表示しております。その結果、流動資産の有価証券は8百万円減少し、投資等は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は69百万円減少しております。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する注記

	当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	196,877 百万円	187,847 百万円
(2) 保 証 債 務 (うち保証予約)	2,698 百万円 (130 百万円)	2,154 百万円 (169 百万円)
(3) 自 己 株 式	1,887 株 0 百万円	2,212 株 0 百万円
(4) 担保に供している資産		
a. 有形固定資産	24,696 百万円	24,897 百万円
b. 投資有価証券	2,156 百万円	1,566 百万円

(5) 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。
なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が
当中間期末残高に含まれております。

受取手形	2,064 百万円
支払手形	432 百万円

2. 中間連結損益計算書に関する注記

法人税等の表示方法

当中間期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税
等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 に係わる注記

(1) 借 手 側

a. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取得価額相当額	2,822 百万円	2,940 百万円
	減価償却累計額相当額	1,283 百万円	1,557 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	1,539 百万円	1,382 百万円
そ の 他	取得価額相当額	5,356 百万円	5,780 百万円
	減価償却累計額相当額	2,965 百万円	3,162 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	2,391 百万円	2,618 百万円
合 計	取得価額相当額	8,179 百万円	8,720 百万円
	減価償却累計額相当額	4,249 百万円	4,720 百万円
	中間期末(期末)残高相当額	3,930 百万円	4,000 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間
期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定してお
ります。

b. 未経過リース料期末残高相当額

		当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
1	年 以 内	1,328 百万円	1,352 百万円
1	年 超	2,602 百万円	2,648 百万円
合 計		3,930 百万円	4,000 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

c. 支払リース料及び減価償却費相当額

		当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
支 払 リ ー ス 料		750 百万円	1,503 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		750 百万円	1,503 百万円

d. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸 手 側

a. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

		当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取 得 価 額	31 百万円	27 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	21 百万円	19 百万円
	中間期末(期末)残高	10 百万円	8 百万円
そ の 他	取 得 価 額	12 百万円	12 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	7 百万円	6 百万円
	中間期末(期末)残高	5 百万円	6 百万円
合 計	取 得 価 額	44 百万円	40 百万円
	減 価 償 却 累 計 額	28 百万円	26 百万円
	中間期末(期末)残高	16 百万円	14 百万円

b. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
1	年 以 内	6 百万円	8 百万円
1	年 超	15 百万円	12 百万円
合 計		21 百万円	21 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期

末)残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

c. 受取リース料及び減価償却費

	当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
受 取 リ ー ス 料	4 百万円	8 百万円
減 価 償 却 費	2 百万円	6 百万円

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に係わる注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期 (平成 12.9 月期)	前 期 (平成 12.3 月期)
現 金 預 金 勘 定	35,437 百万円	19,425 百万円
有 価 証 券 勘 定	1,430 百万円	2,048 百万円
計	36,867 百万円	21,473 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,330 百万円	1,123 百万円
預入期間が3ヶ月を超える コマーシャルペーパー等	31 百万円	1,348 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	34,505 百万円	19,001 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期(自平12.4.1至平12.9.30)					前期(自平11.4.1至平12.3.31)				
	食品	その他	計	消去 又は 全社	連結	食品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	270,301	12,848	283,150	-	283,150	492,207	21,351	513,559	-	513,559
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	-	2,002	2,002	(2,002)	-	-	5,079	5,079	(5,079)	-
計	270,301	14,851	285,152	(2,002)	283,150	492,207	26,431	518,638	(5,079)	513,559
営業費用	247,891	14,364	262,256	8,298	270,554	460,604	25,045	485,650	15,376	501,027
営業利益	22,409	486	22,896	(10,301)	12,595	31,602	1,385	32,988	(20,456)	12,532

(注) 1. 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業.....市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、
アイスクリーム、飲料など

その他の事業.....医薬品、飼料など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

当中間期 10,041 百万円、前期 19,649 百万円

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30	前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31
食品事業	186,215	344,847
その他の事業	2,352	3,466
合計	188,567	348,314

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30		前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	-	-	-	-
その他の事業	2,913	4,663	4,621	3,109
合計	2,913	4,663	4,621	3,109

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当中間期 自平成12.4.1 至平成12.9.30	前期 自平成11.4.1 至平成12.3.31
食品事業	270,301	492,207
その他の事業	14,851	26,431
セグメント間の内部売上高または振替高	2,002	5,079
合計	283,150	513,559

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,809	8,331	1,521
(2) 債 券			
国債・地方債等	9	9	0
社 債	998	1,006	8
そ の 他	950	950	0
合 計	8,767	10,298	1,530

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

貸付信託	1,310 百万円
店頭売買有価証券を除く非上場株式	909 百万円
コマーシャルペーパー	698 百万円
MMF	491 百万円
地方債	2 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式	3,346 百万円
-------	-----------

(参考) 有価証券の時価等

前期(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照 表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	22	331	309
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	22	331	309
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	9,729	19,041	9,312
債 券	18	18	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9,747	19,060	9,312
合 計	9,770	19,391	9,621

(注)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券主として東京証券取引所の最終価格
(2) 店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)
.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの
 コマーシャルペーパー 1,294 百万円
 割引金融債 31 百万円
 クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 700 百万円
- (2) 固定資産に属するもの
 割引金融債 18 百万円
 店頭売買有価証券を除く非上場株式 4,019 百万円
 非上場で流通性に乏しい債券 2 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 スウェーデンクローネ	110	113	2
合計		110	113	2

（参考）

前期（平成12年3月31日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	ドイツマルク	113	-	112	1
	オランダギルダー	39	-	38	0
	スウェーデンクローネ	87	-	87	1
合計		240	-	236	3

（注）期末の時価は、先物相場を使用しております。